

島根県の経済動向

平成21年5月28日
政策企画局統計調査課

平成21年3月分

先月からの主要変更点

	3月分	2月分
総括判断	<p>本県経済は、悪化している。</p> <p>生産活動は低下幅が縮小したが、雇用情勢は悪化、個人消費は弱い動きが続き、投資動向も基調として弱い動きが続いている。</p>	<p>本県経済は、悪化している。</p> <p>生産活動は大幅に低下、雇用情勢は悪化、個人消費は弱い動きとなり、投資動向も基調として弱い動きが続いている。</p>
個別項目	<p>「生産活動」 低下幅が縮小</p>	<p>「生産活動」 大幅に低下</p>

島根県の経済動向

平成21年3月分

平成21年 5月28日
政策企画局統計調査課

— 本県経済は、悪化している。 —

生産活動は低下幅が縮小したが、雇用情勢は悪化、個人消費は弱い動きが続き、投資動向も基調として弱い動きが続いている。

生産活動	➡	～低下幅が縮小～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は67.1、対前年同月比は▲31.5%と5か月連続で大幅な減となり、大口電力需要実績も▲37.6%と5か月連続で前年を下回った。低下幅は縮小している。
雇用情勢	➡	～悪化～	有効求人倍率は0.57倍に低下し、新規求人数は6か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与も5か月連続でマイナスとなり、さらに所定外労働時間（製造業）は62.3%の減と前年を大幅に下回っており、雇用情勢は悪化している。
個人消費	➡	～弱い動き～	ホームセンター販売額は11か月連続で前年を上回ったが、大型小売店販売額、家電量販店販売額は3か月連続で前年を下回り、弱い動きが続いている。
投資動向	➡	～基調としては弱い動き～	公共工事請負金額は2か月連続で前年を上回り、補正予算等の効果がみられるが、建築着工床面積は3か月振りに、新設住宅着工戸数は2か月振りに前年を下回り、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	➡	～倒産件数5件～	企業倒産件数は5件。うち建設業は3件、製造業は1件。
金融情勢	➡	～貸出金残高は対前年0.7%減～	銀行預金残高は9か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は6か月振りに前年を下回った。
物 価	➡	～対前年0.2%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.1となり、対前年同月比0.2%減と17か月振りの下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成21年5月28日公表)		景気動向指数の先行指数は8か月連続で50%ラインを下回った。一致指数は7か月連続で50%ラインを下回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成21年3月23日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断は、現状(21年1～3月期)の景況判断BSIは▲52.0%ポイントと「下降」超幅が大きく拡大している。 先行きについては、翌期(4～6月期)、翌々期(7～9月期)と「下降」超幅が縮小する見通し。

経済指標	前年同月比（*を除く）%						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	98.1	83.3	81.3	73.7	69.5	67.1
	" (原指数)	▲ 7.9	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 29.7	▲ 35.5	▲ 31.5
	大口電力需要実績	0.6	▲ 6.7	▲ 18.2	▲ 29.1	▲ 37.7	▲ 37.6
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.84	0.80	0.76	0.67	0.62	0.57
	新規求人数	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 8.8	▲ 21.1	▲ 15.6	▲ 14.0
	常用労働者数	1.7	2.5	2.0	0.4	0.0	▲ 0.9
	現金給与総額	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 4.9	1.6	▲ 0.6	0.6
	きまって支給する給与	0.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.3
	所定外労働時間（製造業）	▲ 11.2	▲ 33.5	▲ 46.4	▲ 60.0	▲ 61.3	▲ 62.3
個人消費	大型小売店販売額	1.9	1.7	2.8	▲ 2.6	▲ 6.8	▲ 2.9
	ホームセンター販売額	3.4	5.2	2.0	1.8	4.7	2.3
	家電量販店販売額	3.4	11.9	1.4	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 6.2
	乗用車新車登録台数	▲ 2.4	▲ 14.3	▲ 17.2	▲ 13.3	▲ 19.7	▲ 16.6
	出雲空港利用者数	2.8	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 6.5	▲ 8.0	▲ 1.4
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	130.6	10.7	▲ 40.4	38.1	84.8	▲ 80.3
	公共工事請負金額	▲ 13.7	0.7	▲ 17.8	▲ 20.3	19.4	52.9
	新設住宅着工戸数	3.8	▲ 34.5	▲ 29.9	▲ 42.5	17.2	▲ 7.8
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	11	5	8	3	6	5
	* 負債総額（百万円）	6,192	629	1,295	481	493	198
金融情勢	銀行預金残高	0.8	2.8	1.4	2.1	2.6	1.1
	銀行貸出金残高	0.0	0.0	0.5	0.9	1.3	▲ 0.7
物 価	* 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	103.0	102.2	101.9	101.4	101.0	101.1
その他	* 景気動向指数(先行指数)	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	42.9
	* 景気動向指数(一致指数)	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1

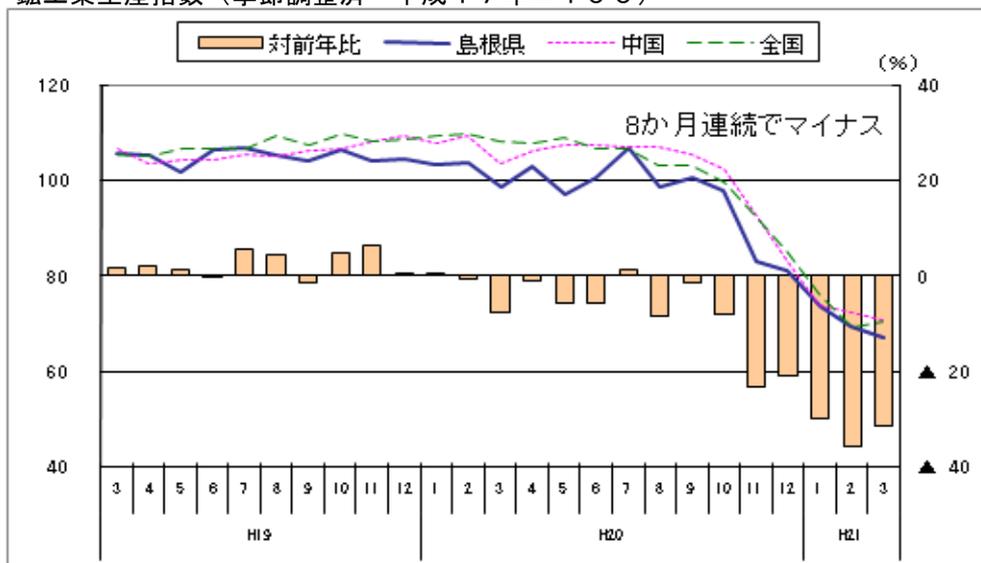
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成21年5月25日											
	<p>景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出、生産は、下げ止まりつつある。 ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。 ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。 ・ 個人消費は、緩やかに減少している。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成21年5月19日											
	<p>中国地域の景気は、景況感は下げ止まりの兆しはあるものの、生産は低下傾向、雇用は悪化、個人消費は減少傾向にあるなど、後退しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…低下傾向</td> <td>2. 景況感…厳しい水準ながら、下げ止まりの兆し</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…大幅に減少</td> <td>4. 物価…下落傾向</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…減少傾向</td> <td>7. 建設動向…低調</td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…減少</td> <td>10. 貿易…減少</td> </tr> <tr> <td>8. 雇用動向…悪化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 企業倒産…増加傾向</td> <td></td> </tr> </table>	1. 生産動向…低下傾向	2. 景況感…厳しい水準ながら、下げ止まりの兆し	3. 産業用電力需要…大幅に減少	4. 物価…下落傾向	5. 個人消費…減少傾向	7. 建設動向…低調	6. 設備投資…減少	10. 貿易…減少	8. 雇用動向…悪化		9. 企業倒産…増加傾向
1. 生産動向…低下傾向	2. 景況感…厳しい水準ながら、下げ止まりの兆し											
3. 産業用電力需要…大幅に減少	4. 物価…下落傾向											
5. 個人消費…減少傾向	7. 建設動向…低調											
6. 設備投資…減少	10. 貿易…減少											
8. 雇用動向…悪化												
9. 企業倒産…増加傾向												
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2009年5月1日											
	<p>山陰両県の景気は、悪化している。すなわち、最終需要面をみると、公共投資は08年度補正予算の執行等により増加しているものの、設備投資は企業収益の一段の悪化や先行き不透明感を背景にさらに減少している。また、雇用・所得情勢が厳しさを増しており、個人消費は低調な動きとなっているほか、住宅投資も低迷している。この間、生産は下げ止まりつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、下げ止まりつつある。 ・ 個人消費は、低調な動きとなっている。 ・ 設備投資（3月短観調査）は、企業収益の一段の悪化や先行き不透明感を背景にさらに減少している。 ・ 公共投資は、08年度補正予算の執行等により増加している。 ・ 住宅投資は、低迷している。 ・ 雇用・所得情勢は、厳しさを増している。 											
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2009年4月28日											
	<p>当地の景気は、個人消費と住宅建設が低調に推移するなか、生産で大幅な悪化が続くとともに、企業の業況判断や雇用情勢なども厳しさを増しており、総じて悪化が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、弱い基調ながら、足元では増加傾向もうかがえる。 ・ 設備投資は、2008年度、2009年度ともに、全産業ベースで前年度を下回る見込み。 ・ 住宅建設は、低調な推移が続く。 ・ 個人消費は、低調な推移が続いている。 ・ 生産は、大幅な悪化が続いている。 ・ 雇用情勢は、悪化がさらに進んでいる。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全産業も悪化(▲37.1→▲48.1)。先行き(09年9月)については、製造業は悪化を予想しているものの、非製造業が小幅改善を予想していることから、全産業は横ばい(▲48.1→▲48.1)で推移する見通し(企業動向調査3月)。 											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成21年4月22日（四半期ごとに公表）											
	<p>県内経済は、悪化している。生産活動は引き続き大きく低下しているほか、企業収益も赤字転化見込みとなっている。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下しているなど、厳しい状況となっており、個人消費も弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 弱い動きとなっている ・ 生産活動 引き続き大きく低下している ・ 雇用情勢 厳しい状況 ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 20年度は減少見込み ・ 企業収益 20年度は赤字転化見込み 											

経済指標の推移

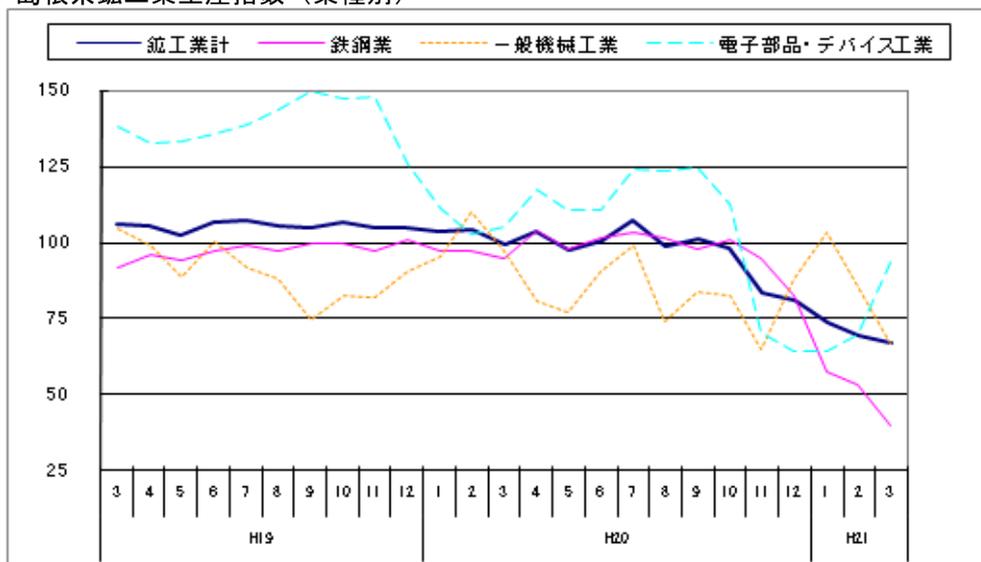
【 生産活動 】 ～低下幅が縮小～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



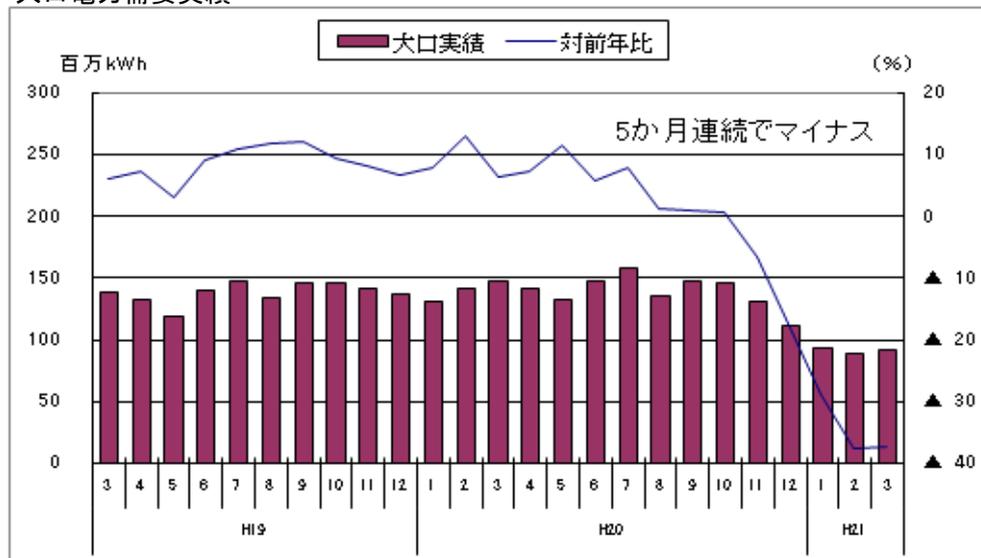
（注）対前年比は、島根県の実指数 （県統計調査課、経済産業省）

島根県鉱工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

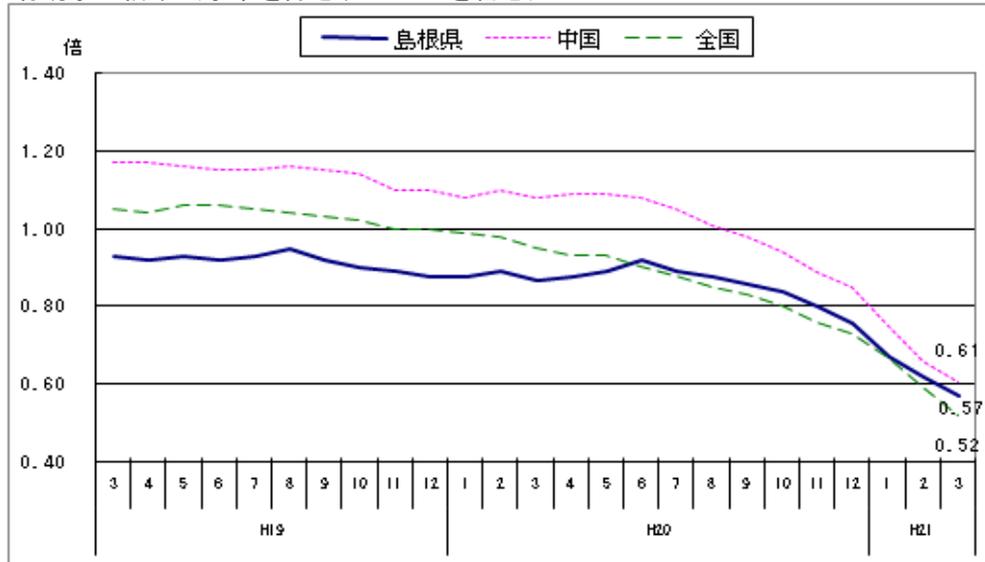
大口電力需要実績



（中国電力株）

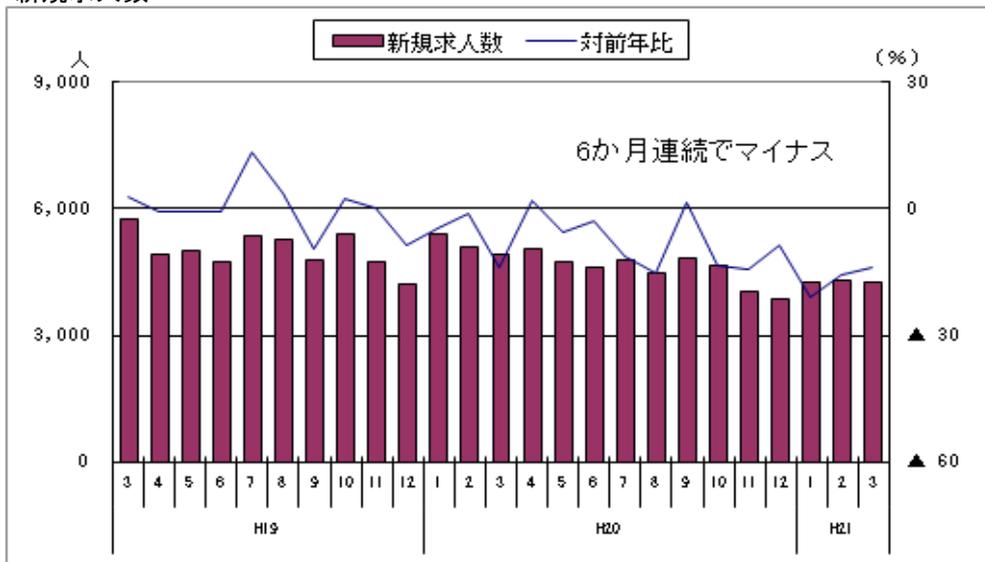
【雇用情勢】 ～悪化～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



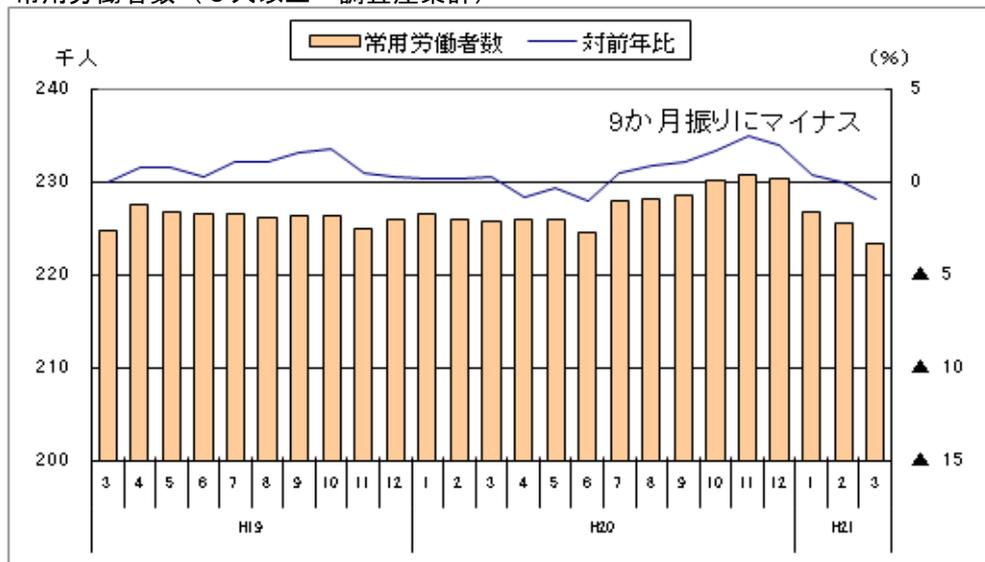
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

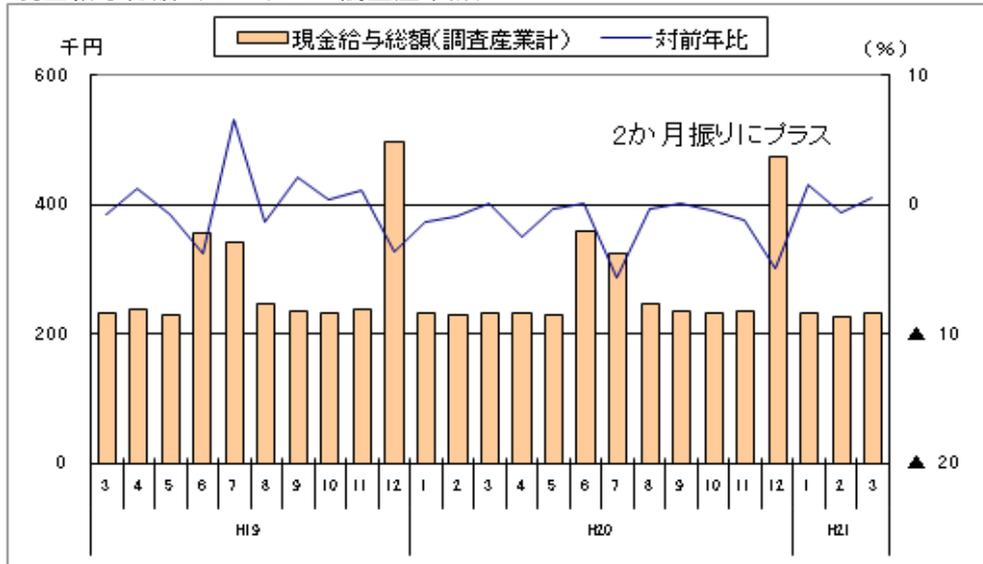
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

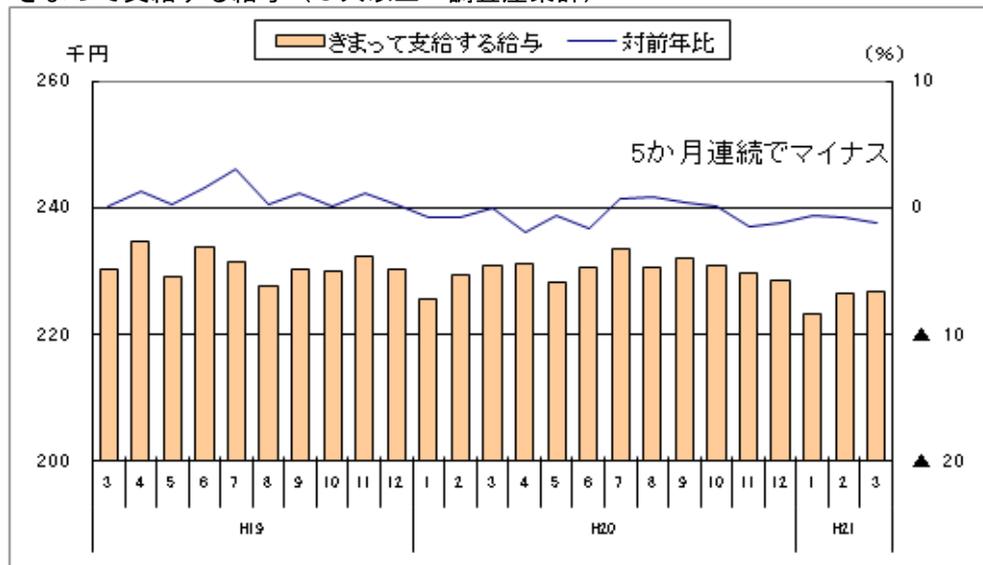
【 雇用情勢 】 ～悪化～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



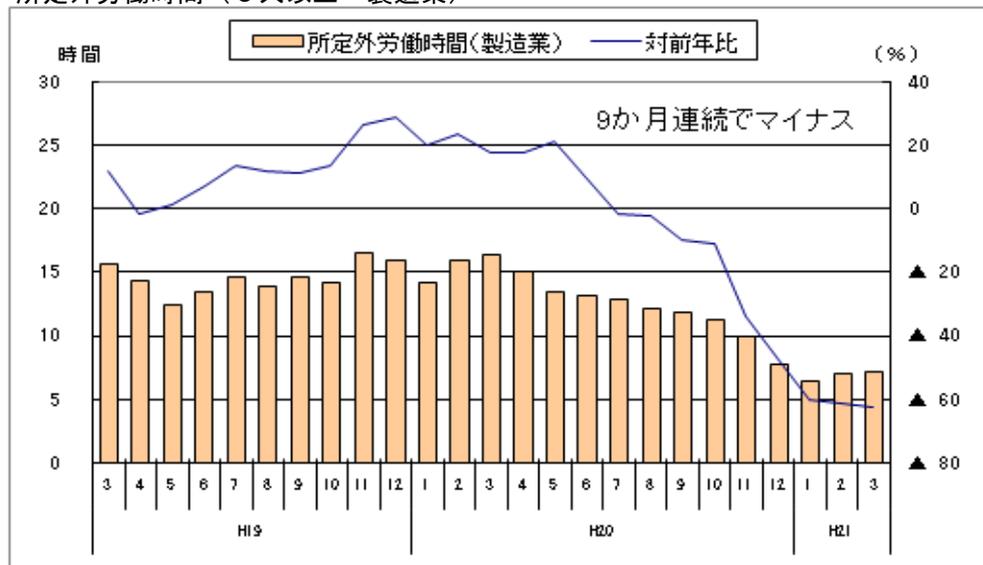
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

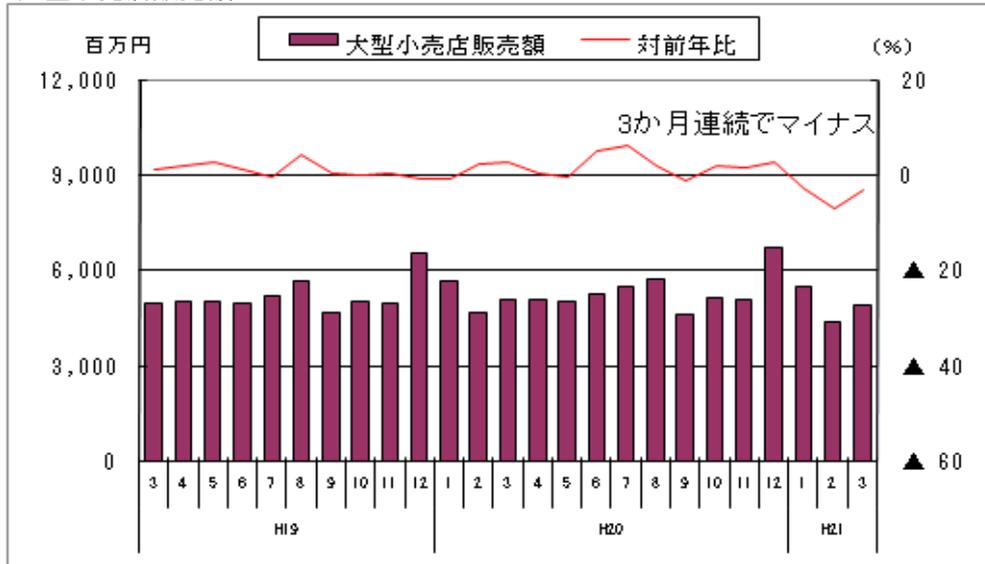
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

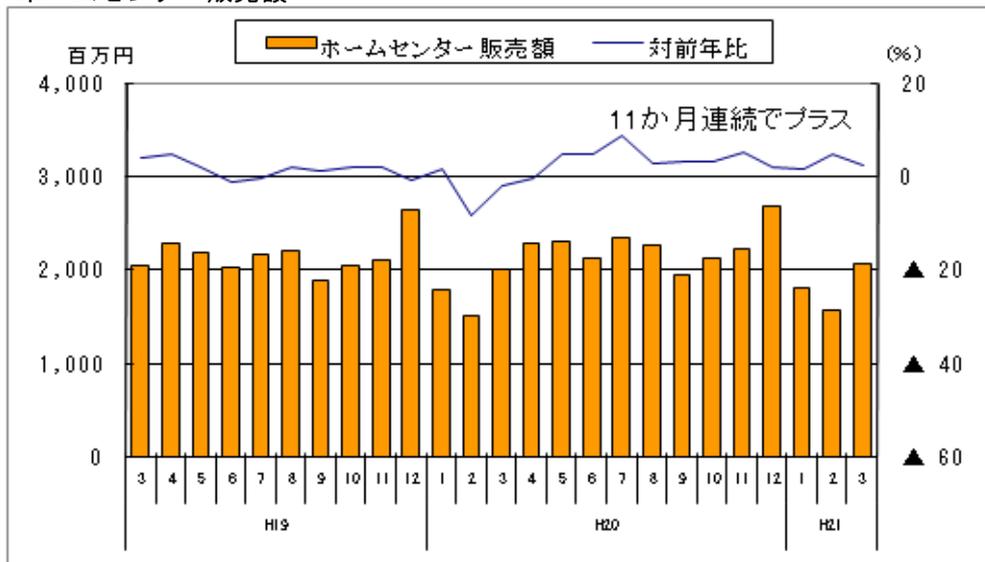
【 個人消費 】 ～弱い動き～

大型小売店販売額



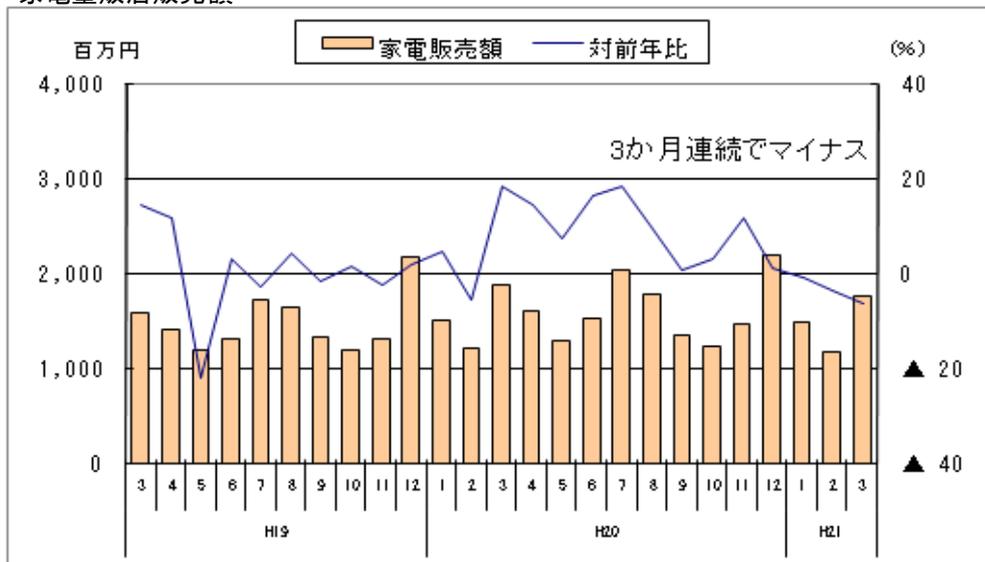
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

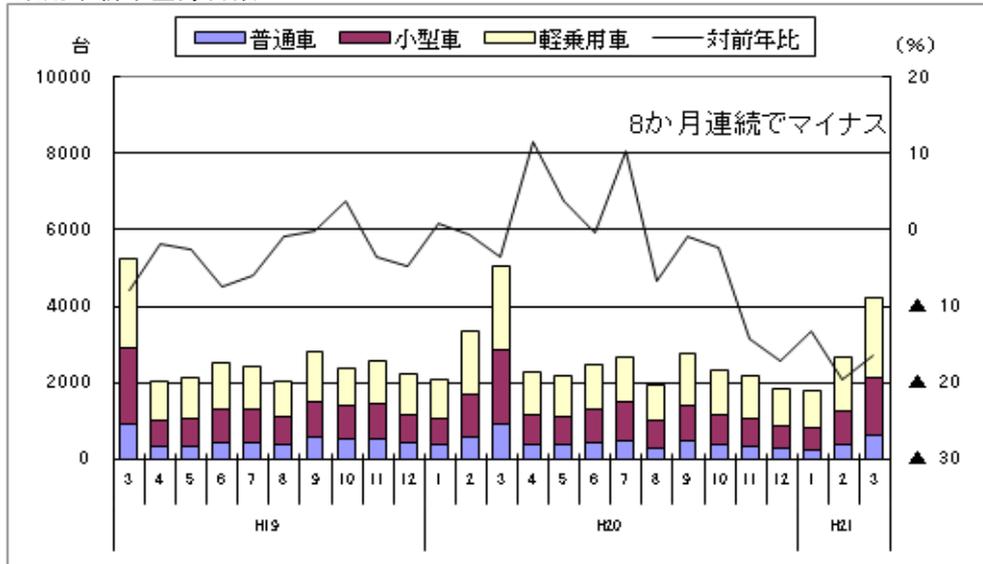
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

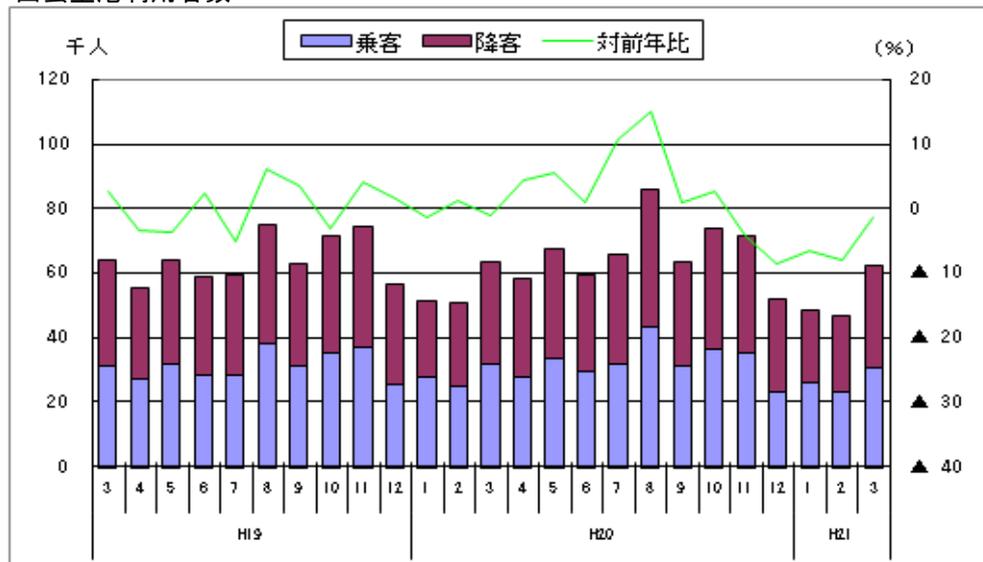
【 個人消費 】 ～弱い動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

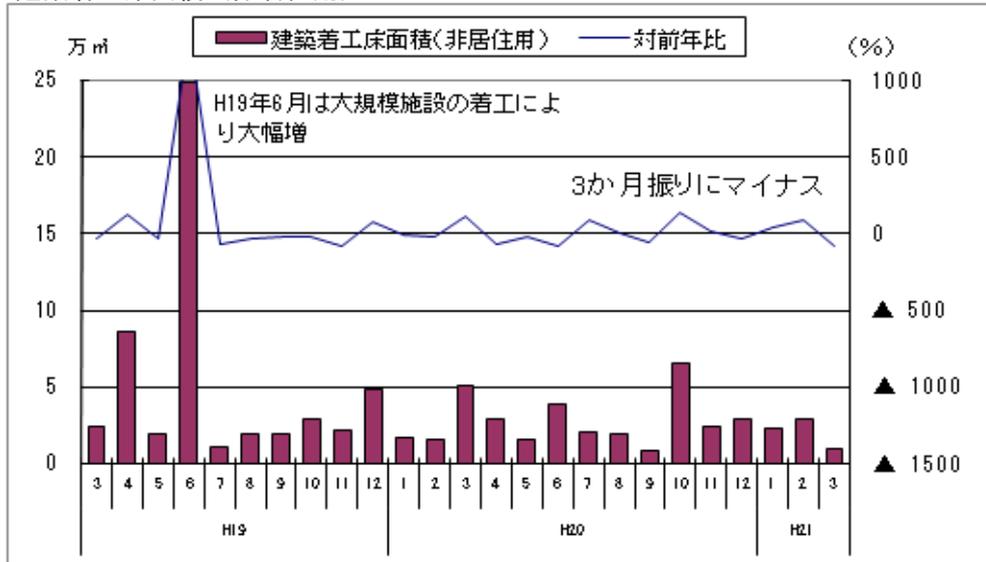
出雲空港利用者数



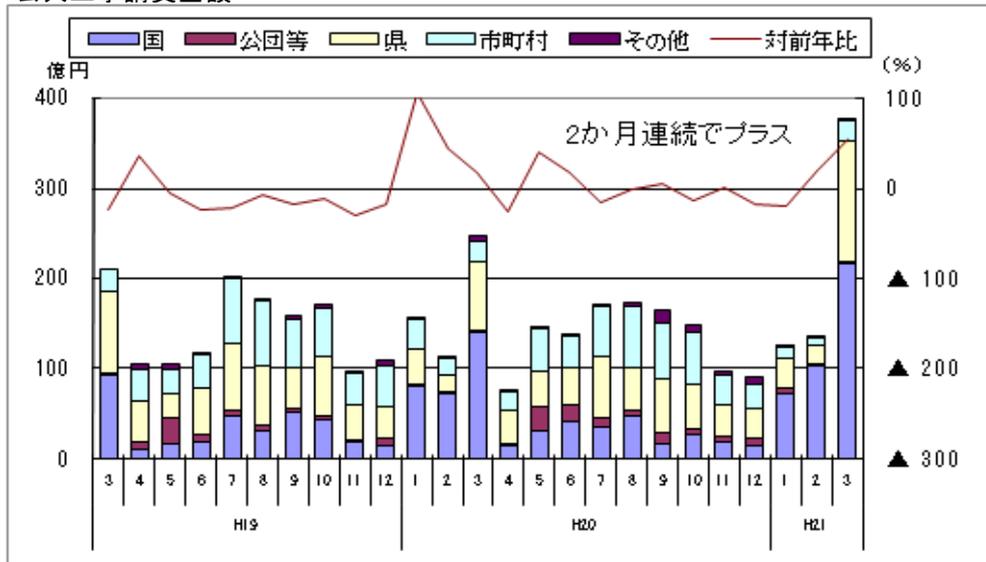
(県港湾空港課)

【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

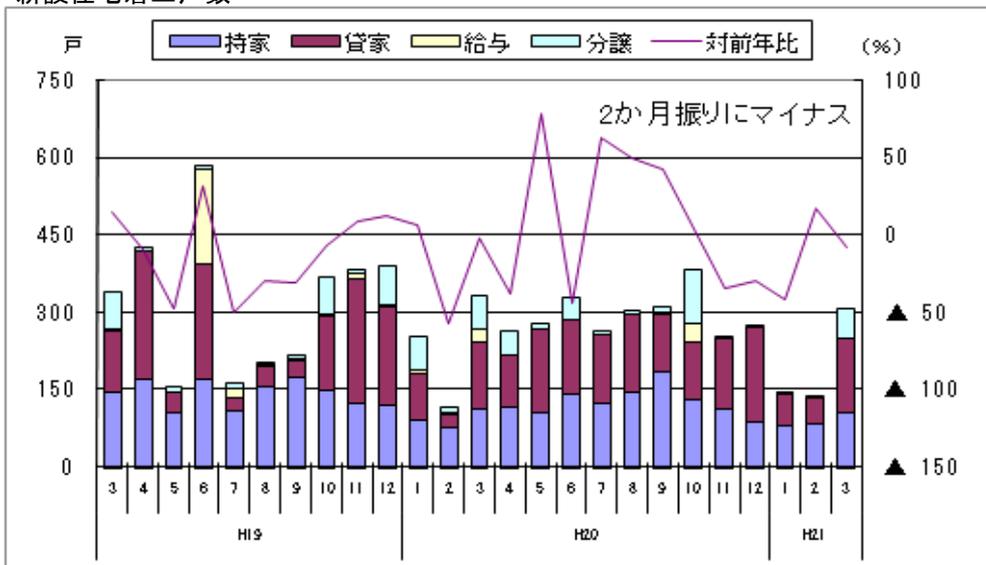
建築着工床面積（非居住用）



公共工事請負金額

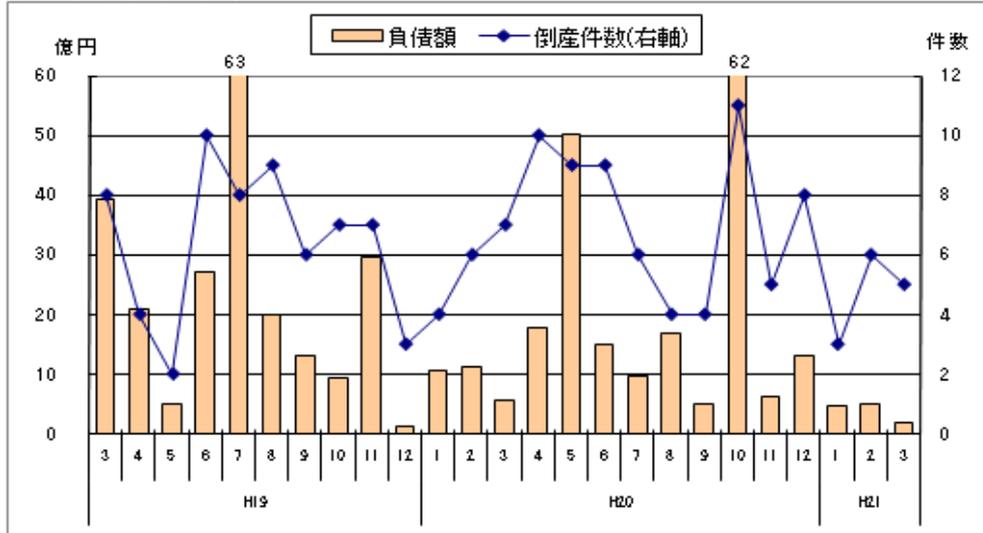


新設住宅着工戸数



【 企業倒産 】 ～倒産件数5件～

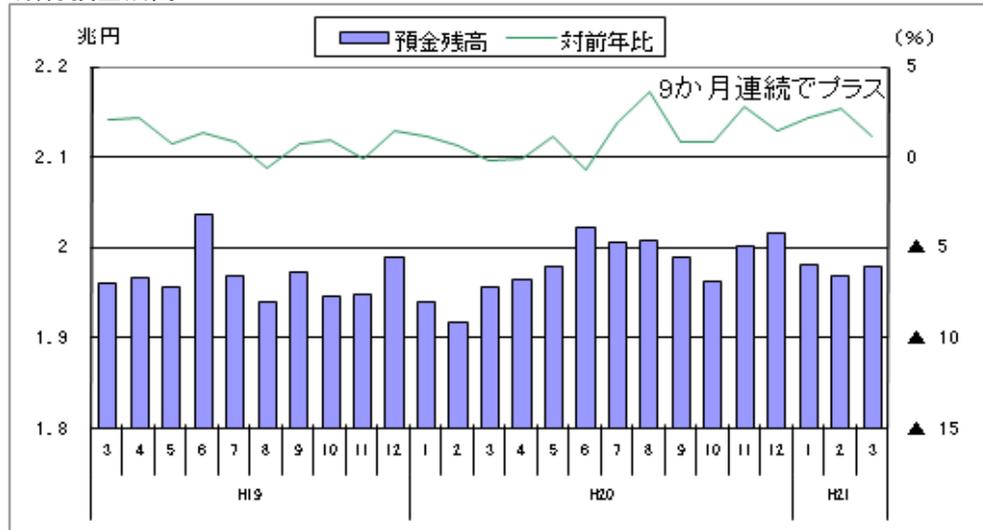
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

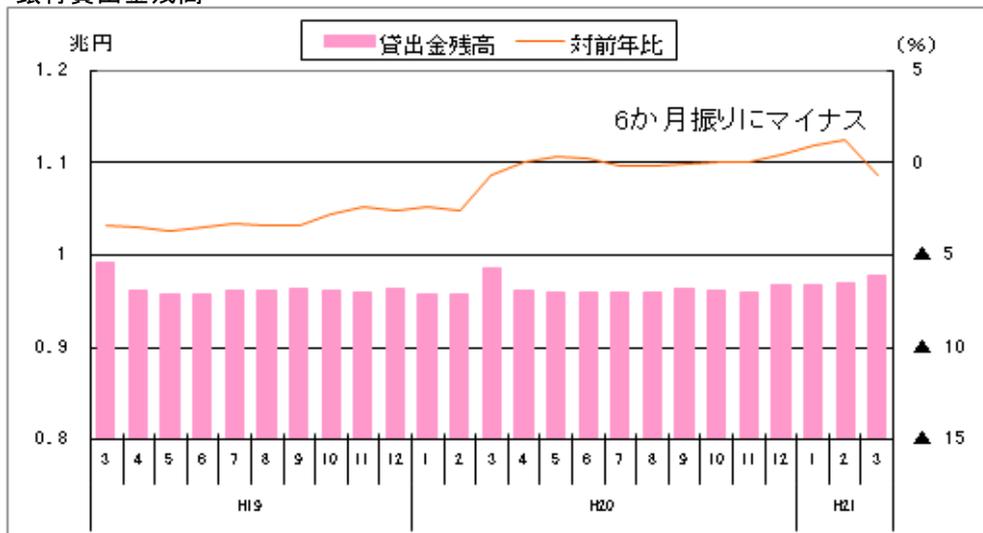
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年0.7%減～

銀行預金残高



(日本銀行)

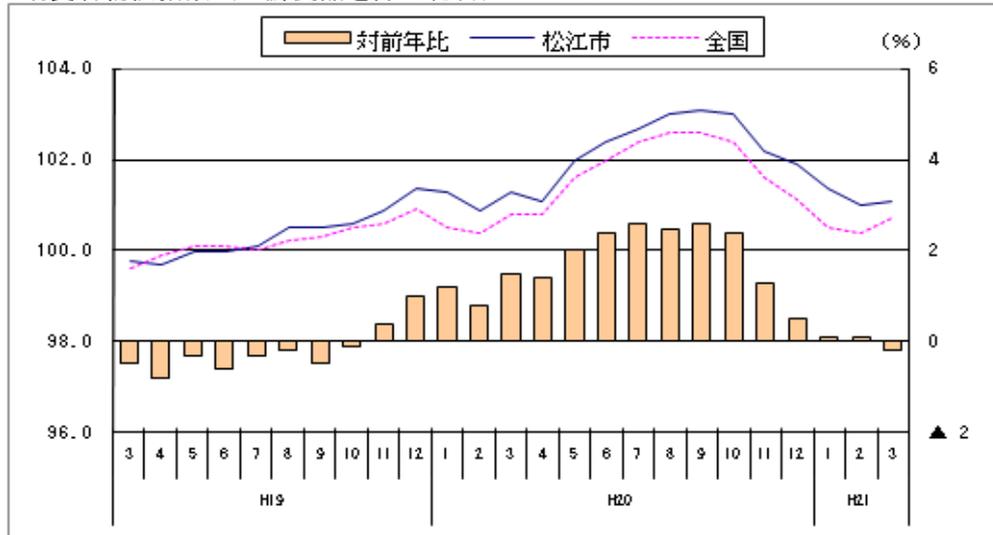
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.2%の下落～

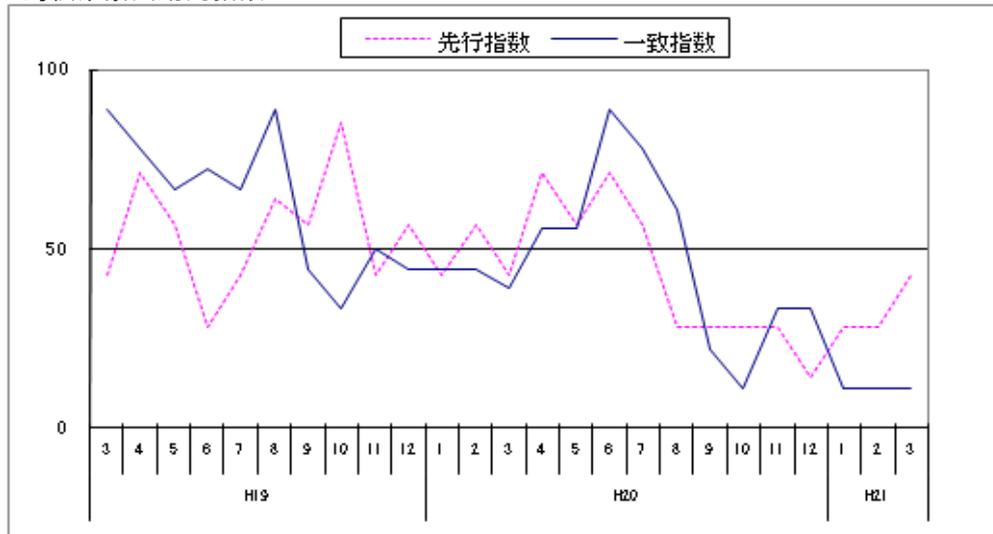
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成21年3月23日 財務省松江財務事務所）
平成21年 1～3 月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	20年10～12月 前回調査	21年 1～3月 今回調査	21年 4～6月 見 通 し	21年 7～9月 見 通 し
全 産 業	▲ 31.3	(▲33.3) ▲ 52.0	(▲23.2) ▲ 42.9	▲ 19.4
製 造 業	▲ 45.0	(▲40.0) ▲ 66.7	(▲25.0) ▲ 51.3	▲ 23.1
非製造業	▲ 22.0	(▲28.8) ▲ 42.4	(▲22.0) ▲ 37.3	▲ 16.9
大 企 業	▲ 50.0	(▲16.7) ▲ 33.3	(▲33.3) ▲ 33.3	▲ 33.3
中堅企業	▲ 27.3	(▲18.2) ▲ 54.5	(▲9.1) ▲ 36.4	▲ 9.1
中小企業	▲ 31.7	(▲43.3) ▲ 52.5	(▲30.0) ▲ 47.5	▲ 23.7

※ () 書きは、前回(20年10～12月期)調査時の見通し。